

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2020年6月29日
【事業年度】	第62期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社山大
【英訳名】	Yamadai Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 暢介
【本店の所在の場所】	宮城県石巻市潮見町2番地の3
【電話番号】	(0225)93-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 高橋 茂之
【最寄りの連絡場所】	宮城県石巻市潮見町2番地の3
【電話番号】	(0225)93-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 高橋 茂之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	5,449,784	5,363,810	6,029,906	4,541,007	4,949,666
経常利益又は経常損失( ) (千円)	541,849	399,631	244,549	38,992	90,002
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	390,087	292,325	221,119	39,593	135,712
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,103,184	1,103,184	1,103,184	1,103,184	1,103,184
発行済株式総数 (千株)	5,936	5,936	1,187	1,187	1,187
純資産額 (千円)	3,428,183	3,682,718	3,864,855	3,861,734	3,686,548
総資産額 (千円)	6,494,611	7,352,149	6,420,875	6,453,068	6,190,478
1株当たり純資産額 (円)	616.90	3,314.45	3,478.94	3,476.13	3,318.44
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (-)	7.00 (-)	35.00 (-)	35.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( ) (円)	70.19	263.04	199.03	35.64	122.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.8	50.1	60.2	59.8	59.6
自己資本利益率 (%)	11.99	8.22	5.86	1.03	3.60
株価収益率 (倍)	3.73	5.25	7.01	24.35	4.94
配当性向 (%)	9.97	13.30	17.58	98.20	20.46
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	856,960	226,461	705,921	356,706	123,824
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	719,128	1,190,765	770,336	276,750	23,396
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	582,413	265,420	531,164	167,177	205,020
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,279,568	580,685	1,525,779	1,059,500	707,258
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	77 (23)	87 (20)	87 (19)	87 (19)	83 (18)
株主総利回り (%) (比較指標: JASDAQ INDEX) (%)	74.1 (98.9)	79.9 (119.9)	82.6 (159.0)	55.5 (137.6)	42.4 (119.9)
最高株価 (円)	369	276	1,790 (305)	1,450	984
最低株価 (円)	234	196	1,395 (245)	707	570

(注) 1. 関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 4 . 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第59期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 5 . 最高株価及び最低株価は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。
- 6 . 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第60期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、（ ）内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

## 2【沿革】

### 設立以前の沿革

- 1951年11月 宮城県桃生郡河北町に能高殖産有限会社を設立（出資金8,000千円）。
- 1958年11月 宮城県桃生郡河北町に河北チップ工業有限会社を設立（出資金8,000千円）。
- 1964年 8月 河北チップ工業有限会社が能高殖産有限会社の製材部門を吸収統合し、組織変更と商号変更を行い株式会社山大産業を設立。

年月	事項
1964年 8月	宮城県桃生郡河北町に株式会社山大産業を設立（資本金15,000千円）。
1967年 8月	宮城県石巻市潮見町に石巻製材工場を建設、製造を開始。
1975年 4月	本社に建材部を設置。
1977年 9月	木材防腐の自社加工販売を図るため宮城県石巻市潮見町に木材防腐加工工場（現、Y P 木材工場）を設置。
1979年 8月	本社を宮城県桃生郡河北町から宮城県石巻市潮見町の石巻製材工場敷地内に移転し、事業の充実・強化・拡大を図る。
1980年 4月	本社外材部の機構を整備し、木材部を設置。
同 上	仙台営業所を仙台支店とする。
1985年 1月	休業中の宮城県志田郡鹿島台町の榊阿部材木店に出資し阿部住建有限会社（その後株式会社阿部住建に組織変更）として新発足させる。
1985年 9月	宮城県石巻市雲雀野町にハウジングプラザ山大（住宅展示場）をオープン。
1986年 4月	住宅建材総合センターを宮城県石巻市雲雀野町に移転し、ハウジングプラザ（現、住宅資材事業部本店）と改称。
1989年 4月	社名を株式会社山大産業から株式会社山大に商号変更。
1990年 8月	三陸森林海洋開発株式会社株式を90%取得し子会社とする。 （1991年11月 1日商号をエフエムディー山大株式会社に変更）
1991年 3月	宮城県石巻市潮見町の石巻製材工場敷地内にコンピュータ設計と直結の木造住宅構造成材のプレオートシステム工場（現、プレカット工場）を建設（同年6月より加工開始）。
1991年 4月	一体的企業経営の確立により営業力の強化と経営効率の向上を図るため、株式会社山大が存続会社となり株式会社山大ホーム、株式会社阿部住建を合併（資本金538,684千円）。
1992年 4月	日本IBM(株)製A S - 400を導入設置し、コンピュータシステムを拡充・強化。
1992年 6月	コンピュータ・キャドによる設計業務、積算業務を開始。
1993年 7月	プレオートシステム工場（現、プレカット工場）に、木材横架材横加工機（M T S 12）、木材横架材縦加工機（M T S 22）を増設し、加工を開始。
1994年 4月	S K 式全自動木材乾燥機を設置し、木材人工乾燥加工を開始。
1995年 2月	日本証券業協会に株式を店頭売買登録銘柄として登録。
1996年 2月	石巻市雲雀野町に更なる流通改革と配送業務効率化のため、流通センターを新設し、本格的な業務を開始。
1996年 4月	宮城県登米郡中田町に住宅資材事業本部直需部河北支店迫営業所を設置。
1998年 3月	経営環境の変化に即応するため、社内組織を整備し、河北支店迫営業所を迫支店とする。
2002年 7月	木造大型物件等の受注増に備え、プレカット工場にドイツ製プレカット機械、フンデガーK - 2-5を設置し、加工を開始。
2003年 5月	プレカット工場に木造金具接合工法用プレカット機械を設置し、加工を開始。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2005年 3月	全社全部門でI S O 9001認証取得完了。
2006年 3月	住宅資材事業部迫支店を宮城県登米市迫町に移転。
2007年 7月	地産地消で安価な国産材（地元、東北で生産された杉）を原材料とする製材工場「ウッド・ミル」を設置し、「宮城の伊達な杉」の生産を開始。
2010年 3月	業務の一層の効率化等を図るため、住宅資材事業部直需部本店に住宅資材事業部直需部迫支店を統合。
2010年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
2013年 3月	職人不足を解消するため、プレカット工場にサイディングプレカット機械を設置し、加工を開始。
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
2014年 4月	当社を存続会社として子会社エフエムディー山大株式会社を吸収合併。
2016年 8月	Wood First社会に向け、国産人工乾燥製材品の需要増加に対応するため、「宮城の伊達な杉」を生産するウッド・ミル第2工場を稼働。
2019年 3月	非住宅・大型木造建築物の需要に対応するため、プレカット第2工場を増設。

### 3【事業の内容】

当社は、住宅資材・建設資材の卸・小売事業、住宅建築・大型木造建築事業及び木材加工事業を主な事業としており、その他の事業では不動産の賃貸・仲介等各事業に関連するサービスを幅広く展開しております。

当社の事業内容と報告セグメントとの区分は同一であります。

報告セグメントの区分		事業内容
住宅資材事業	住宅資材・建設資材の販売	木材・建材・住宅設備機器・合板等の卸・小売販売
	木材の加工	木材のコンピュータカット（大型物件等）加工・防腐加工・人工乾燥加工・製材等
	自山林の植林及び育成	主にスギ、ヒノキ等の植林、育成
ホーム事業	住宅建築・大型木造建築及び分譲住宅、不動産の販売・仲介	大型木造建築・木造注文住宅・建築物の設計・施工・監理及び分譲住宅、不動産の売買・仲介等
賃貸事業	不動産の賃貸等	不動産の賃貸等

### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
83（18）	37.9	11.3	3,397,779

セグメントの名称	従業員数（人）
住宅資材事業	68（13）
ホーム事業	12（1）
賃貸事業	1（-）
全社（共通）	2（4）
合計	83（18）

(注) 1. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社は、株主様、お客様、そして生産、流通、建築に携わる当社も、お互いに等しく「得」を恵る「三方一両得」の不変の経営理念を基本として、地球上のかけがえのない自然環境の調和と森林資源の育成を次世代へ引き継ぐ住文化の最重要課題として、日本の気候風土に適した、地域の人々に潤いとやすやぎを約束する新世紀型木造建築を常に提案し続け、大きな満足をお客様と共に享受する（withの思想）企業をめざしております。

#### (2) 経営戦略、経営環境及び優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

我が国は更に少子高齢化が急速な勢いで進行し、人口減少と高齢化が同時に進む人口オーナスの状況下で、住宅着工戸数の減少が見込まれますが、今後の期待できるマーケットは公共施設等の非住宅の木造化と予想されます。

新型コロナウイルス感染症拡大による影響に関しては、世界的な感染拡大により、交流人口の減少、経済の縮小等の影響が懸念されます。

そのような中で、当社は「持続可能な開発目標 SDGs」を宣言し、非住宅建築の木造化を推進し、地産地消の認証木材使用による森林保護や高性能住宅により二酸化炭素の排出量を抑制し、地球温暖化防止へ貢献してまいります。

住宅資材事業部では、プレカット4点セットの構造・羽柄・合板・サイディングの営業強化と、宮城県内最大の国産杉製材工場の生産効率を向上させてまいります。また、今後の職人不足を補う為に、職人を育成内製化することで建築現場の建て方にも対応してまいります。

ホーム事業部では、当社の特徴であります製造エネルギーが低い国産杉無垢材をふんだんに使用した居住空間を提案することで、二酸化炭素の排出抑制と人の健康に寄与してまいります。

当社は森林から製材・加工・販売・建築までの一貫した装置産業を活かしながら、持続可能な森林経営と環境に配慮した森林資源の有効活用を通じて、地球環境を考えたSDGs（持続可能な開発目標）の取り組みと地域に必要とされる企業を目指してまいります。

#### < 施策 >

営業力の強化

#### ○大型木造建築物の受注強化

加工生産工場等における、増産と生産性の向上

コンピュータシステム、IT（情報通信技術）の開発の継続

流通センターにおける業務効率の向上（流通経費の削減等）

与信管理の強化

コーポレート・ガバナンスの充実、強化

当社製材工場「ウッド・ミル」で加工した地産地消で地球温暖化対策に適合した宮城県産人工乾燥杉製材品

「宮城の伊達な杉」の販売の強化

職人の育成（内製化）

#### < 具体的な取組状況等 >

プレカット工場担当社員の技術力の向上と増員、多くの住宅工法の加工に対応可能な新型プレカット機械の導入による増産と生産性の向上

キャド・キャム管理センターを中心とする販売支援及び技術開発、並びにIT（情報通信技術）による情報発信及び情報収集網の整備

流通センターによる現場配送車両の効率運用の実施（地域、積載量、1現場納材回数等）

監査室を中心とした内部監査の強化

国産材人工乾燥製材工場「ウッド・ミル」の稼働率を高め、良質な宮城県産人工乾燥杉製材品「宮城の伊達な杉」の製造原価を低減することによる価格競争力の向上

長期優良住宅仕様の「宮城の伊達な杉の家」等の販売強化

プレカット4点セット（構造プレカット、羽柄プレカット・サイディングプレカット・合板プレカット）の販売強化

#### ○大型木造建築物対応プレカット加工機等の設備投資

職人の育成（内製化）

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、経営基盤強化のため、経営の最重点目標を収益の向上とし、経営指標として経常利益率10%以上を経営指標に掲げて、財務体質の充実、改善を図り、会社を発展させてまいります。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

当社の一般住宅関連の受注に関しましては、住宅市場の動向に依存しており、住宅着工戸数に影響を与える、現在急速な勢いで進行している少子高齢化、金利の変動（住宅ローン金利に影響を及ぼす長期金利の変動）、大幅な地価の変動、税制の変更（消費税率の変更等住宅に関連する税制の変更）、新型コロナウイルス感染症の拡大の長期化等があります。当社は、工場（石巻市）を中心とした土地、建物、機械等を多く保有しており、リスク要因の拡大により、収益性が悪化した場合、固定資産の減損に係る会計基準が適用されることにより、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。しかし政府の二酸化炭素削減対策や産業廃棄物処理問題対策の一環である国産木材の育成、使用策（公共建築物等木材利用促進法：低層の公共建築物の木造化の義務化、各種補助金等）により、国産木材の低層の公共建築物、民間の大型木造物件が増加し、当社はそれを受注できるウッド・ミル工場（国産材人工乾燥製材工場）、プレカット工場（大型木造対応プレカット工場等）、大型木造建築技術等があるので、全体的には住宅着工戸数が減少しても大きな影響はないと判断しておりますが、今後、業界動向の激変や競争の激化によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社は、地震などの大規模な自然災害等の発生により生産設備等（生産工場の製造原価を下げるため、石巻市に生産工場等を集中させている。）の被害を受け業務に支障が生じた場合、経営成績及び財政状況等が悪影響を受ける可能性があります。

## 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

#### 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度における我が国経済は、堅調な企業業績や、雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調が続きましたが、2019年10月に実施された消費税増税等により、個人消費は弱含みの状況が続き、米国・中国の通商問題等により、経済の先行きに対しては、不透明感が続きました。また、新型コロナウイルス感染症の世界的な規模での拡大により、経済に対する懸念が急速に高まりました。

住宅建築業界及び木材建材業界におきましては、住宅ローンの低金利、政府による住宅取得支援策が継続されましたが、消費税増税等により、当事業年度の全国の新設住宅着工戸数は88万戸（前期比7.3%減）、当社に関係が深い木造住宅の新設着工戸数につきましては51万戸（前期比5.2%減）となりました。

このような状況の下で、当社は2010年の「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」と、更に地球上で唯一の循環資源である木材を生かして「持続可能な開発目標 SDGs」の実現に貢献していくことを宣言いたしました。私たちは、Community with wood～200年先の笑顔のために～、非住宅建築の木造化を推進し、地産地消の認証木材使用による森林保護や高性能住宅により二酸化炭素の排出量を抑制し、地球温暖化防止へ貢献してまいります。

住宅資材事業では、プレカット受注を営業戦略の柱として、建材・住設・エクステリア等のトータル受注を目指してまいりました。また、製材工場ウッド・ミルのブランドであります国産人工乾燥杉製材品「宮城の伊達な杉」の更なる普及や、2019年1月に選出された「第7回富県宮城グランプリ」を糧に宮城県内産業の発展や地域経済の活性化に努力してまいりました。

ホーム事業では、宮城の伊達な杉を使用することで木の本来の性質であります優しい質感と香り、調湿効果に優れ、ある程度の太さがあれば火にも強く耐久性があり、「優しさ」と「強さ」を兼ね備えた「宮城の伊達な杉の家」と、選ばれた自然素材を採用し心身の健康を配慮した設計ノウハウと健康素材で、構成される住まいの提案と住宅の高断熱化と高効率設備により、快適な室内環境と大幅な省エネルギーを同時に実現した上で、太陽光発電等によってエネルギーを創り年間に消費するエネルギー量が概ねゼロとなる、ZEH住宅等を拡販してまいりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高4,949百万円（前期比9.0%増）、営業損失140百万円（前期営業損失4百万円）、経常損失90百万円（前期経常利益38百万円）、当期純損失135百万円（前期当期純利益39百万円）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。）

ア．住宅資材事業

大型木造物件と地域に根ざした営業展開を図るため地場工務店に対する営業活動に注力し、売上高3,782百万円（前期比2.7%減）、営業利益2百万円（前期比97.6%減）となりました。

イ．ホ－ム事業

大型物件の売上高の増加により、また、営業利益につきましては注文住宅等の競争が厳しく、売上高1,124百万円（前期比84.6%増）、営業利益2百万円（前期比95.5%減）となりました。

ウ．賃貸事業

賃貸事業は、売上高42百万円（前期比2.2%減）、営業利益31百万円（前期比1.8%減）となりました。

財政状態は次のとおりであります。

ア．資産

当事業年度末の資産は6,190百万円となり、前事業年度末に比べ262百万円減少しました。これは主として完成工事未収入金が277百万円、未成工事支出金が211百万円増加した一方、現金及び預金が352百万円、未収入金が111百万円、建物、構築物並びに機械及び装置等の有形固定資産が201百万円それぞれ減少したことによるものです。

イ．負債

負債は2,503百万円となり、前事業年度末に比べ87百万円減少しました。これは主として支払手形が135百万円増加した一方、買掛金が176百万円、長期借入金が160百万円それぞれ減少したことによるものです。

ウ．純資産

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べて175百万円減少し、3,686百万円（同4.5%減）となりました。これは主に、繰越利益剰余金が178百万円減少したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前事業年度に比べ352百万円（33.2%）減少し、707百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の使用した資金は、前事業年度に比べ232百万円（65.3%）減少し、123百万円となりました。これは、主に非資金費用の減価償却費が235百万円及び未収消費税等の減少による資金の増加が99百万円あったものの、税引前当期純損失が89百万円、売上債権の増加による資金の減少が276百万円及びたな卸資産の増加による資金の減少が197百万円あったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の使用した資金は、前事業年度に比べ253百万円（91.5%）減少し、23百万円となりました。有形固定資産の取得による支出が17百万円及び無形固定資産の取得による支出が13百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、205百万円（前事業年度は、167百万円の増加）となりました。これは、主に約定弁済に伴う長期借入金の返済による支出が151百万円及び配当金の支払額が38百万円あったためであります。



生産、受注及び販売の実績

ア. 生産実績

住宅資材事業

製品	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		前年同期比(%)
加工品(千円)	1,794,162		93.9

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

イ. 商品仕入実績

住宅資材事業

商品	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		前年同期比(%)
素材(千円)	24,650		118.0
製材品(千円)	242,165		104.4
建材・住設備機器(千円)	1,372,311		101.6
合板(千円)	206,889		108.2
合計(千円)	1,846,016		102.8

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。  
2. 上記の金額は外部仕入先からのもので、セグメント間の内部仕入高は含まれておりません。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ウ. 受注実績

ホーム事業

区分	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
完成工事高	895,384	91.8	446,277	70.3
販売用建物	22,222	98.8	-	-
計	917,606	91.9	446,277	70.3

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当事業年度の受注高にその増減額を含んでおります。  
2. 受注高は、請負契約又は販売価額に基づいて表示しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

工. 販売実績

区分	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
住宅資材事業		
商品(千円)	1,972,599	97.9
製品(千円)	1,810,200	96.7
ホーム事業		
完成工事高(千円)	1,084,262	195.2
販売用土地建物等(千円)	39,848	74.5
賃貸事業(千円)	42,754	97.8
合計(千円)	4,949,666	109.0

- (注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。
2. 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部売上高は含まれておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の当事業年度の財政状態及び経営成績については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。当期純損失が135百万円となり、前事業年度と比較して175百万円の減益となりました。これは主に復興需要一巡後の需要減等により競争が厳しくなり、販売単価の低下等により売上総利益率が減少したためであります。

キャッシュフローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の当事業年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資本の財源及び資金の流動性については、当社は、事業運営上必要な資金を確保するとともに、経済環境の急激な変化に耐えうる流動性を維持する事を基本方針としております。長期運転資金及び設備投資資金については、営業活動により得られたキャッシュ・フロー及び金融機関からの長期借入を基本としております。短期資金需要については、営業活動により得られたキャッシュ・フロー及びコミットメントライン等の融資枠による金融機関からの短期借入を基本としております。

なお、当期事業年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は1,158百万円、現金及び現金同等物の残高は707百万円となり、よってネット有利子負債は451百万円となりました。また、当座貸越極度額は1,950百万円となっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1.財務諸表等(1)財務諸表」の「重要な会計方針」に記載しております。財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。これらの見積りについては、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度において当社が実施した設備投資額は37百万円であり、その主な内容は、工場照明設備のLED工事14百万円並びにCADソフトウェアの追加取得9百万円によるものであります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(2020年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	山林 (面積㎡)	リース 資産	建設仮勘定		合計
本社 (宮城県石巻市)	消去又は全社	統括業務 施設	5,009	-	1,716	28,014 (1,929.39)	233,452 (2,682,103.00)	37,684	-	305,878	2
本店 (宮城県石巻市)	住宅資材事業	販売施設	2,525	-	253	1,784 (115.70)	- (-)	2,538	-	7,102	6
仙台支店 (宮城県仙台市 宮城野区)	住宅資材事業	販売施設	823	-	420	124,088 (2,436.00)	- (-)	5,077	-	130,410	8
流通センター (宮城県石巻市)	住宅資材事業	物流施設	71,736	-	29	154,788 (10,033.30)	- (-)	-	-	226,554	7
ウッド・ミル (宮城県石巻市)	住宅資材事業	建築材 加工設備	516,915	179,560	2,564	527,037 (60,000.21)	- (-)	-	-	1,226,077	19
プレカット工場 (宮城県石巻市)	住宅資材事業	建築材 加工設備	212,823	79,383	3,555	314,665 (17,582.77)	- (-)	-	-	610,427	27
Y P 木材工場 (宮城県石巻市)	住宅資材事業	建築材 加工設備	9,611	-	-	88,620 (3,603.79)	- (-)	-	-	98,231	1
ホーム本店 (宮城県石巻市)	ホーム事業	販売施設	291	-	1,432	60,690 (3,933.95)	- (-)	3,264	-	65,979	12
	賃貸事業	販売施設	104,230	-	-	441,170 (10,455.50)	- (-)	-	-	545,401	1

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

##### (1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,200,000
計	4,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,187,368	1,187,368	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,187,368	1,187,368	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2017年10月1日 (注)	4,749,472	1,187,368	-	1,103,184	-	97,927

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は、4,749,472株減少し、1,187,368株となっております。

#### (5)【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	7	14	5	2	422	452	-
所有株式数(単元)	-	334	84	4,136	236	3	7,069	11,862	1,168
所有株式数の割合(%)	-	2.82	0.71	34.87	1.99	0.02	59.59	100	-

(注) 自己株式76,439株は、「個人その他」の欄に764単元及び「単元未満株式の状況」の欄に39株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社エステートヤマダイン	宮城県石巻市宜山町3-13	297	26.75
鈴木 正利	静岡県浜松市東区	51	4.62
松澤 孝一	茨城県水戸市	45	4.13
株式会社山友殖林	宮城県石巻市相野谷字今泉前29-3	40	3.67
高橋 恒	宮城県石巻市	40	3.66
高橋 武一	宮城県石巻市	35	3.19
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央三丁目3-20	30	2.70
高橋 勝	宮城県石巻市	26	2.42
須山木材株式会社	島根県出雲市白枝町139	24	2.17
株式会社ジャフコ	東京都港区虎ノ門一丁目23-1	20	1.82
計	-	612	55.14

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 76,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,109,800	11,098	同上
単元未満株式	普通株式 1,168	-	同上
発行済株式総数	1,187,368	-	-
総株主の議決権	-	11,098	-

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社山大	宮城県石巻市潮見町2-3	76,400	-	76,400	6.43
計	-	76,400	-	76,400	6.43

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	76,439	-	76,439	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、内部留保の確保に留意しつつ、配当につきましては業績に応じて成果配分することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期におきましては、1株当たり25円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は20.46%となりました。

また、当期の内部留保資金につきましては、主要製品の需要増に対応した安定供給体制確保のための資金需要増及び市場ニーズに応える製品開発・技術開発等に充当することにより、今後の事業拡大に努め、株主への充実した配当に寄与するものと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2020年6月26日 定時株主総会決議	27,773	25

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

迅速な意思決定及び業務執行を行い、健全な経営を実現する観点から、経営の重要課題の一つと位置付けております。

当社は、法令遵守を基本として、全社的品質管理体制の統一した整備を推し進め、信頼と誠意ある管理体制を基礎として、安価で高品質な製品製造体制とお客様第一主義で迅速かつ柔軟な営業体制の構築を、推進整備していく所存であります。

#### (企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由)

当社は監査役会設置会社として、取締役会における意思決定と業務執行を行いつつ、監査役会、監査室、会計監査人における適正な監視を可能とすることで、透明かつ連携のとれた体制を構築しようと考えています。そのため、現状のガバナンス体制を採用し、今後もコーポレート・ガバナンスの充実を図れるよう努めていきます。

#### 会社の機構の内容

- ・監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しております。

- ・社外取締役・社外監査役の選任の状況、その機能、役割ならびに社外役員の専従スタッフの配置状況

社外取締役は提出日現在取締役7名中1名(当社と特別な関係がなく十分に独立性が確保でき、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映して頂き、経営全般の適正な監督を行うことができると判断し選任)です。社外監査役は提出日現在監査役3名中2名(税理士という専門性及び当社との特別な関係がなく東京証券取引所の定めに基づく過去に主要な取引先の業務執行者でなかった者など一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員の要件を満たしていることから選任)です。取締役会には常時社外取締役1名、社外監査役2名を含む監査役が同席し、外部からの経営への監視機能が十分機能する体制を整えております。社外役員の専従スタッフは置いておりません。

#### (企業統治に関するその他の事項)

##### a. 内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

当社では、「職務分掌規程」「職務権限規程」等の規程の整備を図っており、各組織及び役職者等の役割及び責任を明確にしております。業務の遂行状況につきましては、監査役、内部監査室が監視しております。また顧問弁護士により、内部統制、リスク管理体制の充実・強化等について適切な助言を受けております。

##### b. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・コーポレート・ガバナンスの充実・強化のために、前記した事のさらなる徹底

##### c. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

##### d. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

##### e. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己の株式の取得に関し、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

##### f. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	高橋 暢介	1987年12月29日生	2010年3月 東北工業大学工学部卒業 2010年4月 当社入社 2016年10月 当社住宅資材事業部直需部仙台支店一課主任 2017年6月 当社取締役管理部部长 2018年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 4	-
常務取締役 開発生産部部长	宍戸 広光	1963年1月6日生	1983年3月 宮城工業高等専門学校建築学科卒業 1994年10月 株式会社A R I 設計入社 1996年8月 当社入社 2004年4月 当社開発生産部キャド・キャム管理センター次長職センター長 2009年7月 当社開発生産部開発技術部長兼キャド・キャム管理センター長 2011年1月 当社ホーム事業部部长兼ホーム本店長 2011年8月 当社取締役ホーム事業部部长 2013年6月 当社常務取締役ホーム事業部部长 2019年6月 当社常務取締役開発生産部部长兼ホーム事業部担当 2020年4月 当社常務取締役開発生産部部长(現任)	(注) 4	400
常務取締役 建設事業部部长	本田 典雄	1957年11月6日生	1976年3月 宮城県水産高等学校機関科卒業 1976年4月 株式会社山西造船入社 1982年4月 当社入社 1999年9月 当社住宅資材事業部次長職流通センター長 2004年4月 当社住宅資材事業部流通センター部長職センター長 2009年4月 当社住宅資材事業部直需部部长兼流通センター長 2011年8月 当社取締役住宅資材事業部部长 2018年6月 当社常務取締役管理部部长 2019年6月 当社常務取締役管理部担当兼住宅資材事業部担当 2020年4月 当社常務取締役建設事業部部长(現任)	(注) 4	200



役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 住宅資材事業部担当	阿部 雅徳	1957年12月27日生	1980年3月 東北福祉大学社会福祉学部社会教育学 科卒業 1980年4月 (有)ゆやす入社 2001年6月 当社入社 2007年6月 当社住宅資材事業部直需部本店課長職 本店長代理 2009年4月 当社住宅資材事業部直需部本店次長職 本店長 2013年6月 当社取締役住宅資材事業部直需部部長 2018年6月 当社取締役住宅資材事業部部長 2020年4月 当社取締役住宅資材事業部担当(現 任)	(注) 4	200
取締役 管理部部長	高橋 茂之	1962年9月1日生	1985年3月 日本大学経済学部卒業 1985年4月 当社入社 2002年4月 当社住宅資材事業部本店次長 2009年7月 当社開発生産部部長兼工場長 2011年9月 当社開発生産部工場長兼原木仕入担当 部長 2013年10月 当社開発生産部原木仕入、山林担当部 長 2015年6月 当社取締役開発生産部部長 2019年6月 当社取締役管理部部長(現任)	(注) 4	17,360
取締役 住宅資材事業部部長兼住宅 資材事業部仙台支店支店長	阿部 哲也	1968年6月9日生	1987年3月 宮城県石巻商業高等学校営業科卒業 1987年4月 当社入社 2007年6月 当社住宅資材事業部仙台支店二課課長 2011年10月 当社住宅資材事業部仙台支店次長職支 店長代理 2014年4月 当社住宅資材事業部直需部仙台支店次 長職支店長 2015年6月 当社取締役住宅資材事業部直需部仙台 支店支店長 2020年4月 当社取締役住宅資材事業部部長兼住宅 資材事業部仙台支店支店長(現任)	(注) 4	300
取締役	渡辺 静吉	1948年1月9日生	1970年3月 東北学院大学経済学部卒業 1970年4月 株式会社七十七銀行入行 1995年6月 同行人事部長 1997年6月 同行取締役人事部長 1998年6月 同行取締役石巻支店支店長 2000年6月 同行取締役本店営業部長 2002年6月 同行常務取締役 2005年6月 同行専務取締役 2006年6月 株式会社仙台ビルディング顧問 2006年9月 同社代表取締役社長 2007年6月 当社取締役 2010年11月 仙台商工会議所副会頭(現任) 2015年6月 当社取締役(現任) 2018年9月 株式会社仙台ビルディング取締役会長 (現任)	(注) 4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	高橋 武一	1959年7月19日生	1978年3月 宮城県石巻高等学校卒業 1982年9月 プリティッシュコロンビアカレッジ中退 1983年4月 当社入社 1987年6月 当社取締役営業部長 1989年5月 株式会社山大ホーム取締役営業部長 1991年4月 当社常務取締役ホーム事業本部本部長 1995年8月 当社専務取締役住宅資材事業本部本部長 1998年3月 当社専務取締役ホーム事業部長兼開 発生産部部長 2001年8月 当社専務取締役管理部部長兼ホーム事 業部部長 2009年7月 当社専務取締役管理部担当兼ホーム事 業部担当 2011年8月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	35,480
監査役	長谷川 隆司	1960年1月18日生	1982年3月 東北学院大学経済学部卒業 1983年12月 税理士試験合格 1987年10月 税理士登録長谷川隆司税理士事務所開 業(現任) 1994年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	800
監査役	佐藤 光弘	1953年3月13日生	1975年3月 東北学院大学経済学部卒業 2008年7月 古川税務署長 2009年7月 仙台国税局酒税課長 2011年7月 仙台国税局酒類監理官 2012年7月 仙台中税務署長 2013年8月 税理士開業(現任) 2016年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
計					54,740

- (注) 1. 取締役渡辺静吉は、社外取締役であります。  
2. 監査役長谷川隆司及び佐藤光弘は、社外監査役であります。  
3. 常勤監査役高橋武一は、代表取締役社長高橋暢介の兄であります。  
4. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
5. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 2020年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

#### 社外役員の状況

当社の社外役員は、社外取締役1名及び社外監査役2名であります。

社外取締役渡辺静吉は、長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。

社外監査役長谷川隆司及び社外監査役佐藤光弘は、税理士として財務および会計に関する専門的な知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役と当社との間には、社外監査役長谷川隆司が当社株式800株を所有していること以外に、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社では、社外役員を選任するための独立性に関する基準又は方針について特に定めてはおりませんが、中立・公正な立場から経営監視・監査機能を発揮できるかどうかを重視しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、4〔コーポレート・ガバナンスの状況等〕(1)〔コーポレート・ガバナンスの概要〕及び(3)〔監査の状況〕に記載の通りであります。社外取締役及び社外監査役は、内部監査室及び会計監査人と必要に応じて連携し、取締役の業務執行等を充分監視できる体制になっております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役は取締役会及びその他の重要な会議に出席しております。

当社では、提出日現在監査役3名（内、税理士資格を有する社外監査役2名）にて監査役監査（内部統制システムの運用のチェック等）を実施しております。

取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会（20回開催）		監査役会（7回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
常勤監査役 高橋 武一	20回	100%	7回	100%
社外監査役 長谷川 隆司	20回	100%	7回	100%
社外監査役 佐藤 光弘	19回	95%	6回	86%

内部監査の状況

内部監査は、社長直轄の監査室（1名）が担当しており、業務監査等を実施しております。内部監査室長は監査役及び会計監査人と必要に応じて連携し、コンプライアンス及び経営上の各種リスクに関する内部管理態勢について監視できる体制になっております。

会計監査の状況

有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。なお当社と会計監査人との間に利害関係はなく、監査実施上の問題はございません。

会計監査業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者は、以下のとおりであります。

指定有限責任社員	業務執行社員	瀬戸 卓
指定有限責任社員	業務執行社員	宮澤 義典
監査補助者	公認会計士	5名
	その他	3名

継続監査期間

25年間

監査法人の選定方針と理由

当社の会計監査人として必要とされる専門性、独立性、品質管理体制、当社の事業活動に対する理解に基づく監査体制を有すること。

監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人が独立性及び必要な専門性を有すること、効率的な監査業務を実施できる相応の規模を持つこと、監査体制が整備されていること、監査範囲及び監査スケジュール等具体的な監査計画並びに監査費用が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績などを踏まえた上で会計監査人を総合的に評価しています。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
15,400	-	17,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査報酬額が当社の会社規模（非連結会社等）、業務内容、監査日数等から勘案して適切であるので同意しました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	賞与	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	47,323	43,800	3,523	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	8,704	8,160	544	-	-	1
社外役員	4,856	4,348	507	-	-	3

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、1993年6月29日開催の第35回定時株主総会において年額130百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、2011年8月30日開催の第53回定時株主総会において年額15百万円以内と決議いただいております。

4. 賞与は、従来の支給額及び業績等を勘案して、総支給額及び各役員に対する配分額を取締役会又は監査役会等で決定しております。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
16,313	3	使用人分としての給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株価や配当金による将来の経済合理性が期待できると予測し得るものを純投資目的とし、それ以外の主として取引先等との関係を考慮して保有するものを純投資目的以外の目的としています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は取引先との中長期的な取引関係の維持・強化等が可能と判断される場合、当該取引先等の株式等を保有することができるものとしています。また、必要に応じて取締役会等でその保有目的、保有効果等を総合的に検討し、妥当性を判断しています。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	2,960
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

- c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	5,596	1	6,188

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	200	-	1,404

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日）の財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。）による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応することができるように、監査法人等の研修会に参加しております。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,059,500	707,258
受取手形	6 267,324	6 290,208
売掛金	574,518	550,522
完成工事未収入金	17,364	295,079
商品及び製品	334,218	247,296
仕掛品	141,370	139,714
原材料及び貯蔵品	106,746	89,910
販売用土地建物	121,931	212,685
未成工事支出金	52,131	263,907
前払費用	9,374	8,932
未収入金	117,158	5,436
その他	32,110	6,622
貸倒引当金	4,773	12,861
流動資産合計	2,828,973	2,804,714
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,142,015	2,151,419
減価償却累計額	1,248,380	1,323,836
建物(純額)	1, 2 893,635	1, 2 827,582
構築物	342,736	342,736
減価償却累計額	233,157	246,351
構築物(純額)	1, 2 109,578	1, 2 96,384
機械及び装置	1,602,398	1,588,538
減価償却累計額	1,242,772	1,332,360
機械及び装置(純額)	1, 2 359,625	1, 2 256,177
車両運搬具	38,170	36,900
減価償却累計額	32,533	34,133
車両運搬具(純額)	1, 2 5,636	1, 2 2,766
工具、器具及び備品	56,290	54,604
減価償却累計額	44,073	44,631
工具、器具及び備品(純額)	2 12,216	2 9,972
土地	1, 2, 4 1,741,803	1, 2, 4 1,740,861
山林	2 233,137	2 233,452
リース資産	64,384	64,384
減価償却累計額	2,943	15,820
リース資産(純額)	61,441	48,564
有形固定資産合計	3,417,075	3,215,763
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	1,255	1,255
ソフトウェア	30,617	36,683
無形固定資産合計	31,873	37,939

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,148	8,556
出資金	12,030	12,072
差入保証金	108,860	109,559
破産更生債権等	4,256	4,099
長期前払費用	4,660	1,558
繰延税金資産	40,113	-
その他	300	300
貸倒引当金	4,223	4,083
投資その他の資産合計	175,145	132,062
<b>固定資産合計</b>	<b>3,624,094</b>	<b>3,385,764</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,453,068</b>	<b>6,190,478</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	6,411,294	6,546,482
買掛金	378,143	202,061
工事未払金	77,836	136,284
短期借入金	1,125,000	1,125,000
1年内返済予定の長期借入金	1,104,836	1,113,996
リース債務	14,341	13,907
設備関係支払手形	6,17,572	6,19,732
未払金	96,549	84,773
未払費用	6,943	6,917
前受金	8,380	6,410
未成工事受入金	2,550	39,233
預り金	7,547	6,006
賞与引当金	9,600	9,300
完成工事補償引当金	4,820	3,530
その他	976	42,388
流動負債合計	1,266,391	1,356,024
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,1,028,414	1,867,458
リース債務	52,449	38,540
再評価に係る繰延税金負債	4,106,362	4,106,362
退職給付引当金	109,356	108,570
預り敷金	28,359	26,974
固定負債合計	1,324,942	1,147,905
<b>負債合計</b>	<b>2,591,333</b>	<b>2,503,930</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,103,184	1,103,184
資本剰余金		
資本準備金	97,927	97,927
資本剰余金合計	97,927	97,927
利益剰余金		
利益準備金	27,237	31,125
その他利益剰余金		
別途積立金	2,550,000	2,550,000
繰越利益剰余金	149,274	29,208
利益剰余金合計	2,726,511	2,551,916
自己株式	54,204	54,204
株主資本合計	3,873,418	3,698,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	812	1,404
土地再評価差額金	4 10,871	4 10,871
評価・換算差額等合計	11,683	12,275
純資産合計	3,861,734	3,686,548
負債純資産合計	6,453,068	6,190,478

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	2,015,856	1,972,599
製品売上高	1,872,373	1,810,200
完成工事高	555,577	1,084,262
販売用土地建物売上高	51,205	27,022
その他の売上高	45,994	55,581
売上高合計	4,541,007	4,949,666
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	121,040	90,049
当期商品仕入高	1,795,350	1,846,016
合計	1,916,390	1,936,065
商品他勘定振替高	<sup>1</sup> 89,134	<sup>1</sup> 122,644
商品期末たな卸高	90,049	84,536
商品売上原価	1,737,206	1,728,884
製品売上原価		
製品期首たな卸高	172,478	244,168
当期製品製造原価	1,911,180	1,794,162
合計	2,083,659	2,038,330
製品他勘定振替高	<sup>2</sup> 82,263	<sup>2</sup> 134,047
製品期末たな卸高	244,168	162,759
製品売上原価	<sup>3</sup> 1,757,226	<sup>3</sup> 1,741,523
完成工事原価	428,051	994,114
販売用土地建物売上原価	45,230	23,702
その他の売上原価	11,143	10,770
売上原価合計	3,978,858	4,498,995
<b>売上総利益</b>		
商品売上総利益	278,650	243,715
製品売上総利益	115,147	68,676
完成工事総利益	127,526	90,148
販売用土地建物売上総利益	5,974	3,319
その他の売上総利益	34,850	44,811
売上総利益合計	562,149	450,671
<b>販売費及び一般管理費</b>		
支払運賃	107,396	113,934
貸倒引当金繰入額	2,299	7,947
役員報酬	60,512	60,883
給料及び手当	159,142	171,630
賞与引当金繰入額	3,751	4,161
退職給付費用	8,776	1,791
法定福利費	30,899	31,051
支払報酬	32,138	36,127
減価償却費	9,885	21,154
その他	156,874	146,399
販売費及び一般管理費合計	567,077	591,500
営業損失( )	4,928	140,828

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,176	863
受取配当金	1,327	1,456
仕入割引	11,914	9,343
受取助成金	22,384	25,945
雑収入	19,298	24,583
<b>営業外収益合計</b>	<b>56,102</b>	<b>62,192</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	9,005	8,890
売上割引	2,213	2,332
雑損失	962	144
<b>営業外費用合計</b>	<b>12,181</b>	<b>11,366</b>
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>38,992</b>	<b>90,002</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4,466	4,291
補助金収入	165,864	4,022
保険解約返戻金	45,538	-
<b>特別利益合計</b>	<b>211,869</b>	<b>4,314</b>
<b>特別損失</b>		
役員退職慰労金	7,900	-
固定資産売却損	5-	556
固定資産除却損	6,961	6-
固定資産圧縮損	165,864	4,022
その他	420	-
<b>特別損失合計</b>	<b>175,145</b>	<b>4,079</b>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )</b>	<b>75,715</b>	<b>89,767</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>18,587</b>	<b>5,831</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>17,534</b>	<b>40,113</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>36,121</b>	<b>45,944</b>
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>39,593</b>	<b>135,712</b>

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	2	1,219,213	63.4	1,132,583	63.2
. 労務費		243,484	12.7	228,317	12.7
. 経費		460,350	23.9	431,605	24.1
当期総製造費用		1,923,048	100.0	1,792,506	100.0
期首仕掛品たな卸高		129,501		141,370	
期末仕掛品たな卸高		141,370		139,714	
当期製品製造原価		1,911,180		1,794,162	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。

2. 経費の主な内訳

前事業年度	動力費	85,569千円	当事業年度	動力費	75,819千円
	外注加工費	19,329		外注加工費	22,721
	減価償却費	203,250		減価償却費	205,836
	租税公課	14,674		租税公課	14,432
	消耗品費	47,410		消耗品費	38,375
	支払保険料	13,555		支払保険料	13,763

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		128,541	30.0	207,791	20.9
外注費		252,974	59.1	732,442	73.7
経費		46,535	10.9	53,879	5.4
(うち人件費)		(18,688)	(4.4)	(24,148)	(2.4)
合計		428,051	100.0	994,114	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

販売用土地建物売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地代		23,061	51.0	3,840	16.2
材料費		6,748	14.9	6,408	27.0
外注費		11,308	25.0	10,505	44.3
経費		4,111	9.1	2,949	12.5
(うち人件費)		(953)	(2.1)	(434)	(1.8)
合計		45,230	100.0	23,702	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

その他の売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
賃貸収入原価		11,143	100.0	10,770	100.0
合計		11,143	100.0	10,770	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,103,184	97,927	97,927	23,349	2,370,000	332,451	2,725,800
当期変動額							
利益準備金の積立				3,888		3,888	-
別途積立金の積立					180,000	180,000	-
剰余金の配当						38,882	38,882
当期純利益						39,593	39,593
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	3,888	180,000	183,176	711
当期末残高	1,103,184	97,927	97,927	27,237	2,550,000	149,274	2,726,511

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	54,204	3,872,707	3,020	10,871	7,851	3,864,855
当期変動額						
利益準備金の積立		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		38,882				38,882
当期純利益		39,593				39,593
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			3,832	-	3,832	3,832
当期変動額合計	-	711	3,832	-	3,832	3,120
当期末残高	54,204	3,873,418	812	10,871	11,683	3,861,734

当事業年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,103,184	97,927	97,927	27,237	2,550,000	149,274	2,726,511
当期変動額							
利益準備金の積立				3,888		3,888	-
別途積立金の積立							
剰余金の配当						38,882	38,882
当期純損失（ ）						135,712	135,712
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）							
当期変動額合計	-	-	-	3,888	-	178,482	174,594
当期末残高	1,103,184	97,927	97,927	31,125	2,550,000	29,208	2,551,916

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	54,204	3,873,418	812	10,871	11,683	3,861,734
当期変動額						
利益準備金の積立		-				-
別途積立金の積立						
剰余金の配当		38,882				38,882
当期純損失（ ）		135,712				135,712
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）			592	-	592	592
当期変動額合計	-	174,594	592	-	592	175,186
当期末残高	54,204	3,698,824	1,404	10,871	12,275	3,686,548

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	75,715	89,767
減価償却費	221,423	235,241
貸倒引当金の増減額( は減少)	9,509	7,947
賞与引当金の増減額( は減少)	400	300
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	5,010	1,290
退職給付引当金の増減額( は減少)	33	786
受取利息及び受取配当金	2,504	2,320
支払利息	9,005	8,890
有形固定資産売却損益( は益)	466	235
有形固定資産除却損	961	-
補助金収入	165,864	4,022
保険解約返戻金	45,538	-
固定資産圧縮損	165,864	4,022
売上債権の増減額( は増加)	31,560	276,447
たな卸資産の増減額( は増加)	183,018	197,116
その他の流動資産の増減額( は増加)	18,151	28,680
仕入債務の増減額( は減少)	65,901	17,554
未払消費税等の増減額( は減少)	139,140	41,398
未収消費税等の増減額( は増加)	99,879	99,879
その他の流動負債の増減額( は減少)	11,249	12,323
その他	8,638	3,296
小計	296,620	119,643
利息及び配当金の受取額	2,517	2,328
利息の支払額	8,988	8,924
法人税等の支払額	54,016	13,651
法人税等の還付額	401	16,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	356,706	123,824
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	515,203	17,104
有形固定資産の除却による支出	925	-
有形固定資産の売却による収入	467	1,177
設備投資受取助成金収入	165,864	4,022
無形固定資産の取得による支出	16,814	13,183
貸付金の回収による収入	8,710	1,732
出資金の払込による支出	40	42
その他の投資による支出	11,162	-
その他の投資による収入	180	-
保険積立金の解約による収入	92,175	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	276,750	23,396
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	91,196	151,796
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,744	14,341
配当金の支払額	38,882	38,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,177	205,020
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	466,279	352,241
現金及び現金同等物の期首残高	1,525,779	1,059,500
現金及び現金同等物の期末残高	1,059,500	1,707,258



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品

移動平均法

b 製品・原材料・仕掛品

総平均法

c 販売用土地建物・未成工事支出金

個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

.....定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

機械及び装置 8～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア.....社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、取立不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去2年間の実績を基礎として計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付（退職一時金）に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を退職給付に係る期末自己都合要支給額により算定し、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ. その他の工事

工事完成基準

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理の方法  
税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、現時点では影響額はございません。

(時価の算定に関する会計基準)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(会計上の見積りの開示に関する会計基準)

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)が2003年に公表した国際会計基準(IAS)第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS第1号」)第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準(以下「本会計基準」)が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則(開示目的)を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

(会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解(注1-2)の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社では、固定資産の減損会計等の会計上の見積りにおいて、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症による営業収益等への影響がなくなるのは、2020年度中盤になると仮定しております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産  
(担保に供している資産)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	630,407千円	583,691千円
機械装置及び車両運搬具	17,319	8,633
土地	958,338	958,338
計	1,606,064	1,550,663

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
長期借入金(一年以内返済予定額を含む)	1,133,250	981,454
計	1,233,250	1,081,454

2 国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	277,402千円	281,424千円
構築物	83,347	83,347
機械及び装置	760,454	758,954
車両運搬具	18,495	18,495
工具器具及び備品	5,700	5,700
土地	216,960	216,960
山林	5,635	5,635
計	1,367,993	1,370,516

3 保証債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
住宅建築資金つなぎ融資利用顧客	21,600千円	-千円

4 土地再評価評価法

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 2001年3月31日改正)に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・ 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めた方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法に基づいて算定しております。
- ・ 再評価を行った年月日 2002年3月31日

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	361,819千円	260,090千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	139,732	138,887

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額	1,950,000千円	1,950,000千円
借入実行残高	125,000	125,000
差引額	1,825,000	1,825,000

6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	15,437千円	- 千円
支払手形	6,752	-
設備関係支払手形	5,899	-

## (損益計算書関係)

## 1 商品他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
完成工事原価、販売用土地建物売上原価 及び未成工事支出金	78,116千円	119,354千円
建設仮勘定	7,521	-
一般管理費	3,497	3,290
計	89,134	122,644

## 2 製品他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
完成工事原価、販売用土地建物売上原価 及び未成工事支出金	49,371千円	131,289千円
建設仮勘定	28,844	-
一般管理費	4,047	2,757
計	82,263	134,047

## 3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
製品売上原価	82,722千円	64,907千円

## 4 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
車両運搬具	466千円	291千円

## 5 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地	- 千円	56千円

## 6 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
構築物	961千円	- 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,187,368	-	-	1,187,368
合計	1,187,368	-	-	1,187,368
自己株式				
普通株式	76,439	-	-	76,439
合計	76,439	-	-	76,439

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	38,882	35.0	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,882	利益剰余金	35.0	2019年3月31日	2019年6月28日

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,187,368	-	-	1,187,368
合計	1,187,368	-	-	1,187,368
自己株式				
普通株式	76,439	-	-	76,439
合計	76,439	-	-	76,439

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,882	35.0	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	27,773	利益剰余金	25.0	2020年3月31日	2020年6月29日



(キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

車両運搬具及び事務用コンピュータ等であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は、主に流動性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、その他保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び工事未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日でありま

す。  
借入金、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。長期借入金は全て固定金利であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等にかかるリスク）管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門及び管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、四半期ごとに時価を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払をできなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（2019年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,059,500	1,059,500	-
(2) 受取手形	267,324	267,324	-
(3) 売掛金	574,518	574,518	-
(4) 完成工事未収入金	17,364	17,364	-
(5) 未収入金	117,158	117,158	-
(6) 投資有価証券	6,188	6,188	-
資産計	2,042,053	2,042,053	-
(1) 支払手形（設備関係支払手形を含む）	428,867	428,867	-
(2) 買掛金	378,143	378,143	-
(3) 工事未払金	77,836	77,836	-
(4) 短期借入金	125,000	125,000	-
(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	1,133,250	1,170,750	37,500
負債計	2,143,096	2,180,597	37,500

当事業年度（2020年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	707,258	707,258	-
(2) 受取手形	290,208	290,208	-
(3) 売掛金	550,522	550,522	-
(4) 完成工事未収入金	295,079	295,079	-
(5) 未収入金	5,436	5,436	-
(6) 投資有価証券	5,596	5,596	-
資産計	1,854,101	1,854,101	-
(1) 支払手形（設備関係支払手形を含む）	566,215	566,215	-
(2) 買掛金	202,061	202,061	-
(3) 工事未払金	136,284	136,284	-
(4) 短期借入金	125,000	125,000	-
(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	981,454	1,007,560	26,106
負債計	2,011,015	2,037,121	26,106

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 完成工事未収入金、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 工事未払金、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
非上場株式	2,960	2,960
合計	2,960	2,960

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,059,500	-	-	-
受取手形	267,324	-	-	-
売掛金	574,518	-	-	-
完成工事未収入金	17,364	-	-	-
未収入金	117,158	-	-	-
合計	2,035,865	-	-	-

当事業年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	707,258	-	-	-
受取手形	290,208	-	-	-
売掛金	550,522	-	-	-
完成工事未収入金	295,079	-	-	-
未収入金	5,436	-	-	-
合計	1,848,505	-	-	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	125,000	-	-	-	-	-
長期借入金	104,836	118,476	118,476	118,476	118,466	554,520
合計	229,836	118,476	118,476	118,476	118,466	554,520

当事業年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	125,000	-	-	-	-	-
長期借入金	113,996	113,996	113,996	113,986	106,512	418,968
合計	238,996	113,996	113,996	113,986	106,512	418,968

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(2019年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	6,188	7,000	812
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,188	7,000	812
合計		6,188	7,000	812

- (注) 1. 非上場株式(貸借対照表計上額2,960千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。
2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度（2020年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	5,596	7,000	1,404
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,596	7,000	1,404
合計		5,596	7,000	1,404

- (注) 1. 非上場株式(貸借対照表計上額2,960千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。
2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2.確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	109,390千円	109,356千円
退職給付費用	9,422	1,233
退職給付の支払額	9,456	2,019
退職給付引当金の期末残高	109,356	108,570

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	109,356千円	108,570千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	109,356	108,570
退職給付引当金	109,356	108,570
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	109,356	108,570

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 9,422千円 当事業年度 1,233千円

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	2,918千円	2,827千円
未払事業税	197	937
貸倒引当金	2,735	5,151
税額控除繰越額	106,851	102,539
退職給付引当金	33,244	33,005
有形固定資産	2,914	2,613
投資有価証券	2,474	2,474
税務上の繰越欠損金(注2)	-	23,050
その他	2,608	2,203
繰延税金資産小計	153,944	174,802
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	-	23,050
将来減算一時差異等の合計にかかる評価性引当額	113,831	151,752
評価性引当額小計(注1)	113,831	174,802
繰延税金資産 合計	40,113	0
繰延税金負債	-	-
繰延税金資産の純額	40,113	0
再評価に係る繰延税金負債	106,362	106,362

(注1) 評価性引当額が37,921千円増加しております。この増加の主な内容は、繰延税金資産の回収可能性を見直したことにより繰延税金資産を取り崩したことによるものです。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
当事業年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	23,050	23,050
評価性引当額	-	-	-	-	-	23,050	23,050
繰延税金資産	-	-	-	-	-	0	0

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.4%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%	-
住民税均等割	3.6%	-
税額控除繰越額に係る繰延税金資産の増減額	17.8%	-
税額控除	4.5%	-
評価性引当額の増減	4.2%	-
その他	0.4%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%	-

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。



(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、宮城県において賃貸収益を得ることを目的として、賃貸用のマンションや貸家及び賃貸商業施設を有しております。2020年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は26,367千円(前事業年度28,250千円)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	553,378	549,376
期中増減額	4,001	3,975
期末残高	549,376	545,401
期末時価	390,774	388,725

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 前事業年度増減額及び当事業年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費の計上によるものであります。

3. 事業年度末の時価は、主として、「路線価による相続税評価額」等に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「住宅資材事業」は住宅建築用木材、住宅関連資材の卸売及び小売等をしております。「ホーム事業」は住宅建築及び一般建築の設計・施工・監理及び不動産の販売・仲介等をしております。「賃貸事業」は不動産の賃貸等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	財務諸表計 上額
	住宅資材事業	ホーム事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,888,230	609,074	43,702	4,541,007	-	4,541,007
セグメント間の内部売上高又は振替高	127,488	-	-	127,488	127,488	-
計	4,015,718	609,074	43,702	4,668,495	127,488	4,541,007
セグメント利益	104,292	50,662	32,558	187,513	192,441	4,928
セグメント資産	4,088,106	257,173	549,662	4,894,942	1,558,126	6,453,068
その他の項目						
減価償却費	210,349	1,010	4,858	216,218	5,205	221,423
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	545,132	2,234	-	547,366	58,043	605,409

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額(192,441千円)は全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等)であります。

(2) セグメント資産の調整額(1,558,126千円)は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、圧縮記帳前の金額です。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	財務諸表計 上額
	住宅資材事業	ホーム事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,782,799	1,124,111	42,754	4,949,666	-	4,949,666
セグメント間の内部売上高又は振替高	250,643	-	-	250,643	250,643	-
計	4,033,443	1,124,111	42,754	5,200,310	250,643	4,949,666
セグメント利益	2,478	2,255	31,984	36,718	177,547	140,828
セグメント資産	3,756,935	842,026	545,401	5,144,362	1,046,116	6,190,478
その他の項目						
減価償却費	214,208	1,536	4,260	220,005	15,235	235,241
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,753	3,765	-	37,519	315	37,834

(注)1.調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額(177,547千円)は全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等)であります。
  - (2)セグメント資産の調整額(1,046,116千円)は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2.セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3.有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、圧縮記帳前の金額です。

【関連情報】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	有限会社 エステートヤマダイン	宮城県 石巻市	6,000	有価証券への投資および運用	被所有 直接 26.78	資金の援助 役員の兼任	貸付金の回収 利息の受取	8,710 60	短期貸付金 未収収益	1,732 7

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	有限会社 エステートヤマダイン	宮城県 石巻市	6,000	有価証券への投資および運用	被所有 直接 26.78	資金の援助 役員の兼任	貸付金の回収 利息の受取	1,732 2	短期貸付金 未収収益	- -

(注) 1. 貸付金は、合併した子会社エフエムディー山大株式会社より引き継いでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は最終返済期限2019年6月30日、月賦返済としております。また、担保として有限会社エステートヤマダインが保有する当社株式に対して質権の設定契約書を交わしております。

3. 主要株主の有限会社エステートヤマダインは、役員及びその近親者が議決権の100%を直接所有するため、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。

(イ) 財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,476円13銭	1株当たり純資産額	3,318円44銭
1株当たり当期純利益	35円64銭	1株当たり当期純損失( )	122円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	39,593	135,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	39,593	135,712
期中平均株式数(千株)	1,110	1,110

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,142,015	14,196	4,793	2,151,419	1,323,836	76,226	827,582
構築物	342,736	-	-	342,736	246,351	13,193	96,384
機械及び装置	1,602,398	10,140	24,000	1,588,538	1,332,360	113,588	256,177
車両運搬具	38,170	-	1,270	36,900	34,133	2,869	2,766
工具、器具及び備品	56,290	1,581	3,267	54,604	44,631	3,825	9,972
土地	1,741,803 [95,490]	-	942	1,740,861 [95,490]	-	-	1,740,861
山林	233,137	315	-	233,452	-	-	233,452
リース資産	64,384	-	-	64,384	15,820	12,876	48,564
建設仮勘定	-	2,860	2,860	-	-	-	-
有形固定資産計	6,220,936	29,093	37,132	6,212,896	2,997,133	222,580	3,215,763
無形固定資産							
電話加入権	1,255	-	-	1,255	-	-	1,255
ソフトウェア	233,908	15,624	-	249,532	212,849	9,558	36,683
無形固定資産計	235,164	15,624	-	250,788	212,849	9,558	37,939
長期前払費用	13,640	-	-	13,640	12,082	3,102	1,558

(注) 1. [ ] 内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価に係る土地再評価差額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	125,000	125,000	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	104,836	113,996	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	14,341	13,907	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,028,414	867,458	0.8	2021年～ 2030年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	52,449	38,540	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,325,041	1,158,901	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	113,996	113,996	113,986	106,512
リース債務	13,907	13,907	10,726	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,996	14,785	-	6,837	16,944
賞与引当金	9,600	9,300	9,600	-	9,300
完成工事補償引当金	4,820	3,530	3,217	1,603	3,530

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収等による取崩であります。  
2. 完成工事補償引当金の当期減少額「その他」は、洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,987
預金	
当座預金	168,454
普通預金	527,512
別段預金	303
小計	696,270
合計	707,258

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一建設株	58,422
守屋木材株	30,868
熊田建業株	29,685
ナイス株	17,390
双日建材株	17,308
その他	136,532
合計	290,208

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
2020年4月	109,109
5月	75,659
6月	63,300
7月	40,579
8月	1,560
合計	290,208

3) 売掛金及び完成工事未収入金  
(イ) 相手先別内訳

相手先	科目	売掛金(千円)	相手先	科目	完成工事未収入金(千円)
(株)協大工業		63,638	石巻市		231,892
(株)シノケンハーモニー		54,608	(株)阿部和工務店		44,865
(株)キュウエイコーポレーション		41,314	ナイス(株)		12,980
一建設(株)		31,271	(株)ヒラマ		3,000
寺嶋建設(株)		26,919	フェニーチェ東北ホーム(株)		1,356
その他		332,770	一般顧客2名		984
合計		550,522	合計		295,079

(ロ) 売掛金及び完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
591,882	4,438,746	4,185,026	845,601	83.2	59.3

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
製材品	37,838
加工品	162,759
建材	13,546
住設機器	4,639
合板	28,511
合計	247,296

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
製材品	139,714

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
素材	89,183
収入印紙	518
その他	208
合計	89,910

7) 販売用土地建物

区分	面積、棟数	金額(千円)
(販売用土地)		
宮城県仙台市	759.44㎡	67,518
宮城県石巻市	2,659.91㎡	52,721
宮城県名取市	567.06㎡	42,347
宮城県宮城郡利府町	264.06㎡	12,531
小計	4,250.47㎡	175,118
(販売用建物)		
宮城県石巻市	1棟	17,593
宮城県名取市	1棟	11,088
宮城県宮城郡利府町	1棟	8,884
小計	3棟	37,566
合計		212,685

8) 未成工事支出金

区分	金額(千円)
材料費	77,681
外注費	171,338
経費	14,887
合計	263,907

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友林業(株)	140,296
SMB建材(株)	136,985
伊藤忠建材(株)	69,878
ファーストウッド(株)	21,536
三協テック(株)	12,664
その他	165,120
合計	546,482

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
2020年 4月	153,310
5月	139,655
6月	126,393
7月	127,122
合計	546,482

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
住友林業(株)	26,696
パナソニック(株)	25,353
SMB建材(株)	21,790
中国木材(株)	19,855
伊藤忠建材(株)	16,275
その他	92,089
合計	202,061

3) 工事未払金

相手先	金額(千円)
豊和建设(株)	17,084
(有)横山電化設備	13,200
渡辺パイプ(株)	9,943
(有)ウッド・メーク	9,900
東部建設	9,350
その他	76,806
合計	136,284

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	941,792	2,137,331	3,300,064	4,949,666
税引前四半期(当期)純損失 ( )(千円)	44,046	71,867	80,085	89,767
四半期(当期)純損失( ) (千円)	84,848	113,357	126,000	135,712
1株当たり四半期(当期)純 損失( )(円)	76.38	102.04	113.41	122.16

  

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失 ( )(円)	76.38	25.66	11.38	8.74

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.yamadai.com">http://www.yamadai.com</a>
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第61期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月28日東北財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
2019年6月28日東北財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第62期第1四半期）（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）2019年8月9日東北財務局長に提出。  
（第62期第2四半期）（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）2019年11月12日東北財務局長に提出。  
（第62期第3四半期）（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）2020年2月12日東北財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書  
2019年7月5日東北財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月26日

株式会社山大

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

仙台事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員      公認会計士      瀬戸      卓      印

指定有限責任社員  
業務執行社員      公認会計士      宮澤      義典      印

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山大の2019年4月1日から2020年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山大の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社山大の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社山大が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての 我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。